

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	5年間（2011年4月27日～2016年4月26日）		
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象		①ダイワ深センA株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券 ②中国A株の株価指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）	
	ベビーファンド	中国A株（上場予定を含みます。）	
ダイワ深センA株マザーファンド			
	中国A株（上場予定を含みます。）		
ベビーファンドの運用方法	①主として、深セン証券取引所上場の中国A株に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※中国A株への投資にあたっては、マザーファンドの受益証券およびETF（上場投資信託証券）を通じて行ないます。 ※深セン証券取引所以外の金融商品取引所上場の中国A株に投資する場合があります。 ②中国A株の株価指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に一部投資します。 ③当ファンドの運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④マザーファンドの受益証券およびETF（上場投資信託証券）の組入比率の合計は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。ETF（上場投資信託証券）の組入比率は、中国のQFII（適格国外機関投資家）制度にかかる投資限度額、中国A株市場の制度や流動性といった特性等を勘案のうえ決定します。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑥運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドの受益証券、ETF（上場投資信託証券）および株価指数先物取引等の買建玉の組入比率の合計は、信託財産の純資産総額の100%を超えることがあります。		
	①主として、深セン証券取引所上場の中国A株に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※深セン証券取引所以外の金融商品取引所上場の中国A株に投資する場合があります。 ②株式への投資にあたっては、以下の点に留意することを基本とします。 イ、積極的な経営戦略による成長が期待される企業等の株式を投資対象銘柄として選定します。 ロ、企業の財務内容、セクター内の競争力等に着目し、組入候補銘柄を決定します。 ハ、株価バリュエーション、セクターの分散、銘柄分散等を勘案して、ポートフォリオを構築します。 ③運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドは、人民元建資産の運用について、チャイナライフ・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。		
マザーファンドの運用方法			
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	マザーファンドの株式 実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ深センA株ファンド

運用報告書（全体版） 第4期 （決算日 2015年4月27日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ深センA株ファンド」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託 Daiwa Asset Management

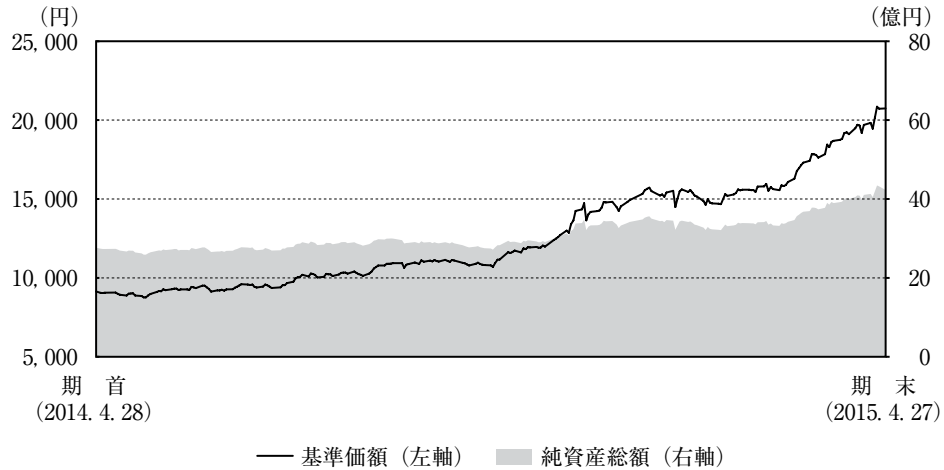
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			上海／深セン CSI300指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
1 期末(2012年 4 月26日)	8, 293	0	△ 17. 1	8, 510	△ 14. 9	73. 0	8. 0	11. 9	5. 9	10, 867
2 期末(2013年 4 月26日)	9, 796	0	18. 1	10, 161	19. 4	71. 4	6. 0	17. 3	4. 1	5, 937
3 期末(2014年 4 月28日)	9, 137	0	△ 6. 7	9, 295	△ 8. 5	68. 4	7. 1	23. 0	—	2, 764
4 期末(2015年 4 月27日)	20, 343	400	127. 0	24, 377	162. 3	72. 3	3. 9	11. 5	10. 4	4, 227

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 上海／深セン CSI300指数（配当込み、円換算）は、上海／深セン CSI300指数（配当込み、人民元ベース）を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		上海／深セン Ｃ Ｓ Ｉ 300指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期 首) 2014年 4 月28日	円 9, 137	% —	9, 295	% —	% 68. 4	% 7. 1	% 23. 0	% —
4 月末	9, 056	△ 0. 9	9, 294	△ 0. 0	67. 9	7. 3	23. 3	—
5 月末	9, 224	1. 0	9, 252	△ 0. 5	71. 0	6. 3	21. 6	—
6 月末	9, 280	1. 6	9, 320	0. 3	69. 2	7. 7	21. 2	—
7 月末	10, 067	10. 2	10, 418	12. 1	68. 1	7. 8	22. 3	—
8 月末	10, 129	10. 9	10, 520	13. 2	70. 7	6. 4	21. 3	—
9 月末	11, 049	20. 9	11, 748	26. 4	73. 0	5. 1	20. 6	—
10月末	11, 162	22. 2	11, 909	28. 1	69. 3	8. 2	21. 0	—
11月末	12, 716	39. 2	14, 313	54. 0	69. 6	8. 2	11. 3	10. 1
12月末	14, 929	63. 4	18, 060	94. 3	70. 5	6. 4	10. 4	11. 4
2015年 1 月末	15, 149	65. 8	17, 788	91. 4	74. 0	3. 4	10. 5	10. 0
2 月末	15, 788	72. 8	18, 354	97. 5	70. 4	7. 5	10. 8	10. 0
3 月末	18, 448	101. 9	21, 393	130. 2	69. 7	8. 0	11. 0	9. 8
(期 末) 2015年 4 月27日	20, 743	127. 0	24, 377	162. 3	72. 3	3. 9	11. 5	10. 4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9, 137円 期末：20, 343円（分配金400円） 騰落率：127. 0%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

中国Ａ株市況が上昇したことや為替相場において人民元と香港ドルが円に対して上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○中国Ａ株市況

中国Ａ株市況は上昇しました。

中国Ａ株市況は、期首から2014年 6 月下旬にかけて、景気の先行き不透明感や中国当局による景気刺激策の実施への期待などから、一進一退の展開が続きました。7 月に入り、香港・上海市場間の相互株式取引制度の報道が盛んになると海外からの資金流入への期待が高まり、上海証券取引所に上場している大型株を中心に10月にかけて上昇する展開となりました。また、11月には中国各地で不動産投資に対する引締め策の緩和・撤廃が行なわれたことや中国人民銀行による予想外の金利引下げが好感され、年末にかけて急騰しました。2015年に入ると、証券当局が新規の信用取引口座管理を強化したことなどにより、3 月上旬まで横ばいの展開が続きました。期末にかけて、李克強首相が全国人民代表大会（中国の国会にあたる）後の記者会見で産業イノベーションについて言及したことなどを背景に、新興産業が多く上場している深セン株式市場が急騰しました。

○為替相場

円に対して人民元と香港ドルは上昇しました。

対円で見た為替相場は、香港ドルは米ドルベッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しており、人民元も総じて米ドルと同じ方向で動いているため、おおむね米ドルに連動した値動きとなりました。期首から2014年8月にかけての米ドル円為替相場は、米国の経済動向や日銀の金融政策観測から一進一退の展開となりました。一方、9月には、日銀総裁が必要であれば政策調整を行なう方針をあらためて示したことを受け、円が対米ドルで急速に下落しました。10月中旬には、米国債券利回りの低下に連れて一時円高米ドル安に転じる場面もありましたが、年末にかけては、日銀の追加金融緩和などをを受け、円安米ドル高の展開となりました。2015年に入ると、2014年末の急激な動きから、期末にかけて一進一退の展開が続きしました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

実質株式組入比率（当ファンドにおいて直接投資を行なう株式の組入比率とマザーファンドの株式組入比率の合計）は高位とする方針です。

〈ポートフォリオ〉

（1）市場別構成

深セン証券取引所上場の中国A株を中心に投資を行ないますが、流動性を考慮し、中国A株の株価指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）にも一部投資します。

（2）業種構成・個別銘柄

- ・業種別では、賃金上昇による可処分所得の拡大から恩恵を受ける消費関連セクター、医療支出の増加など生活の質の向上に関連するヘルスケアセクターへの積極投資を継続する方針です。
- ・北京・天津・河北の「一体化経済圏」に代表される新型の都市化建設の投資拡大が今後見込まれる中、都市化の進展により恩恵を受ける銘柄にも注目しています。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ深センA株マザーファンドへの投資を通じて中国A株市場への投資を行なう一方、中国A株の株価指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および株価指数先物への投資も行ないました。

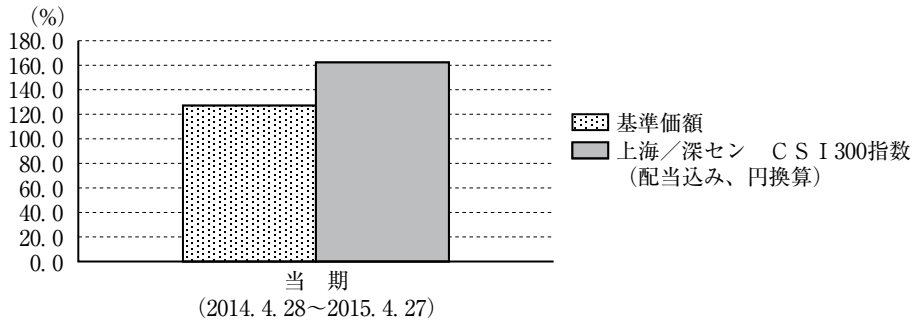
○ダイワ深センA株マザーファンド

中国政府は、改革を推進するとともに足元の景気減速にも配慮をしてきたことから、中国経済は安定的な推移が続いています。セクターでは、比較的高成長が続いている情報技術関連や、好調な販売が続いている自動車、海外で大規模なインフラ建設支援計画に関連する建設株、中央銀行による継続的な金融緩和への期待から金融株を高位に組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は中国A株市況の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は400円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年4月29日～2015年4月27日
当 期 分 配 金 (税 込 込) (円)	400
対 基 準 価 額 比 率 (%)	1.93
当 期 の 収 益 (円)	400
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	10,343

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	121.18円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,412.53
(c) 収 益 調 整 金	93.60
(d) 分 配 準 備 積 立 金	116.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	10,743.32
(f) 分 配 金	400.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	10,343.32

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

深セン証券取引所上場の中国A株を中心に投資を行ないますが、流動性を考慮し、中国A株の株価指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）にも一部投資します。

○ダイワ深センA株マザーファンド

中国政府は経済成長のモデルを転換しようとしています。今後の中国政府の重点政策は、都市化の推進や産業技術の高度化、社会のセーフティネット構築等の分野になることが想定されます。そのため、引続き内需の拡大を背景とした経済成長から恩恵を受ける企業に着目した運用を行なってまいります。

セクターでは、政府投資の拡大から恩恵を受けるインフラ（社会基盤）関連、国民の関心が高まる環境関連、中国政府による新興産業への支援から恩恵を受けられる情報技術関連分野などを注目しています。

※外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。また、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドは、マザーファンドにおける人民元建資産の運用について、チャイナライフ アセット マネジメント カンパニー リミテッドの助言を受けます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 4. 29～2015. 4. 27)		
	金 額	比 率	
信託報酬	219円	1. 734%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は12, 654円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（投信会社）	(102)	(0. 808)	
（販売会社）	(109)	(0. 862)	
（受託銀行）	(8)	(0. 065)	
売買委託手数料	57	0. 450	
（株式）	(42)	(0. 333)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(6)	(0. 045)	
（投資信託受益証券）	(6)	(0. 044)	
（投資信託証券）	(4)	(0. 028)	
有価証券取引税	18	0. 142	
（株式）	(18)	(0. 140)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0. 001)	
（投資信託証券）	(0)	(0. 001)	
その他費用	14	0. 112	
（保管費用）	(13)	(0. 100)	
（監査費用）	(1)	(0. 005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
（その他）	(1)	(0. 007)	
合 計	308	2. 437	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年4月29日から2015年4月27日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香 港	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
		—	—	3, 205	38, 753

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年4月29日から2015年4月27日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香 港	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
		2, 000	19, 106	350	4, 803
		(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ深センA株ファンド

(3)先物取引の種類別取引状況

(2014年4月29日から2015年4月27日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 3,033	百万円 3,270	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4)親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年4月29日から2015年4月27日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ深センA株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 525,069	千円 758,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1)投資信託受益証券

(2014年4月29日から2015年4月27日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX (香港)	2,828	393,894	139
				CHINAAMC CSI 300 IDX ETF-HKD (香港)	377	178,312	472

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2014年4月29日から2015年4月27日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
CSOP FTSE CHINA A50 ETF-HKD (香港)	2,000	291,368	145	CSOP FTSE CHINA A50 ETF-HKD (香港)	350	73,758	210

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年4月29日から2015年4月27日まで)

項 目	当 期
	ダイワ深センA株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,760,800千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,148,863千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外国投資信託受益証券

銘 柄	期 首	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	千口	千口	千香港ドル	千円
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX	2,828	—	—	—
CHINAAMC CSI 300 IDX ETF-HKD	915	538	31,795	488,065
合 計	口 数、金 額	3,743	538	31,795
	銘柄数 <比率>	2 銘柄	1 銘柄	<11.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資信託証券

銘 柄	期 首	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	千口	千口	千香港ドル	千円
CSOP FTSE CHINA A50 ETF-HKD	—	1,650	28,512	437,659
合 計	口 数、金 額	—	1,650	28,512
	銘柄数 <比率>	—	1 銘柄	<10.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	FTSE CHINA A50（シンガポール）	百万円 165	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ深センＡ株マザーファンド	千口 1,832,038	千口 1,306,968	千円 3,093,986

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年４月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 488,065	% 11.2
投 資 信 託 証 券	437,659	10.0
ダイワ深センＡ株マザーファンド	3,093,986	71.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	336,365	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,356,076	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、４月27日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝118.93円、１香港ドル＝15.35円、１人民元＝19.20円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（1,078,964千円）の投資信託財産総額（4,356,076千円）に対する比率は、24.8%です。
ダイワ深センＡ株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,090,808千円）の投資信託財産総額（3,093,933千円）に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月27日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,356,076,838円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	194,361,528
投資信託受益証券（評価額）	488,065,530
投資信託証券（評価額）	437,659,200
ダイワ深センA株マザーファンド（評価額）	3,093,986,852
差 入 委 託 証 拠 金	142,003,728
(B)負 債	129,011,147
未 払 金	3,657,098
未 払 収 益 分 配 金	83,114,537
未 払 解 約 金	12,710,365
未 払 信 託 報 酬	29,437,822
そ の 他 未 払 費 用	91,325
(C)純 資 産 総 額（A－B）	4,227,065,691
元 本	2,077,863,427
次 期 繰 越 損 益	2,149,202,264
(D)受 益 権 総 口 数	2,077,863,427口
1 万口当り基準価額（C/D）	20,343円

* 期首における元本額は3,025,466,424円、当期中における追加設定元本額は63,011,485円、同解約元本額は1,010,614,482円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,343円です。

■損益の状況

当期 自2014年4月29日 至2015年4月27日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	3,586,350円
受 取 配 当 金	3,520,748
受 取 利 息	65,602
(B)有価証券売買損益	2,260,414,019
売 買 益	2,530,040,127
売 買 損	△ 269,626,108
(C)先物取引等損益	154,107,676
取 引 益	182,790,126
取 引 損	△ 28,682,450
(D)信 託 報 酬 等	△ 54,624,548
(E)当期損益金（A+B+C+D）	2,363,483,497
(F)前期繰越損益金	△ 150,616,344
(G)追加信託差損益金	19,449,648
（配 当 等 相 当 額）	（ 1,260,560）
（売 買 損 益 相 当 額）	（ 18,189,088）
(H)合 計（E+F+G）	2,232,316,801
(I)収 益 分 配 金	△ 83,114,537
次 期 繰 越 損 益 金（H+I）	2,149,202,264
追 加 信 託 差 損 益 金	19,449,648
（配 当 等 相 当 額）	（ 1,260,560）
（売 買 損 益 相 当 額）	（ 18,189,088）
分 配 準 備 積 立 金	2,129,752,616

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

（注4） 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：13,939,797円（うち当ファンド分3,858,226円、うち親投資信託分10,081,571円）（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	25,180,075円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	2,163,582,358
(c)収 益 調 整 金	19,449,648
(d)分 配 準 備 積 立 金	24,104,720
(e)当 期 分 配 対 象 額（a + b + c + d）	2,232,316,801
(f)分 配 金	83,114,537
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（e－f）	2,149,202,264
(h)受 益 権 総 口 数	2,077,863,427口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	400円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、4月27日現在の基準価額（1万口当り20,343円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ深セン A 株マザーファンド

運用報告書 第 4 期（決算日 2015 年 4 月 27 日）

（計算期間 2014 年 4 月 29 日～2015 年 4 月 27 日）

ダイワ深セン A 株マザーファンドの第 4 期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国 A 株（上場予定を含みます。）
運 用 方 法	①主として、深セン証券取引所上場の中国 A 株に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※深セン証券取引所以外の金融商品取引所上場の中国 A 株に投資する場合があります。 ②株式への投資にあたっては、以下の点に留意することを基本とします。 イ．積極的な経営戦略による成長が期待される企業等の株式を投資対象銘柄として選定します。 ロ．企業の財務内容、セクター内の競争力等に着目し、組入候補銘柄を決定します。 ハ．株価バリュエーション、セクターの分散、銘柄分散等を勘案して、ポートフォリオを構築します。 ③運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドは、人民元建資産の運用について、チャイナライフアセット マネジメント カンパニー リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

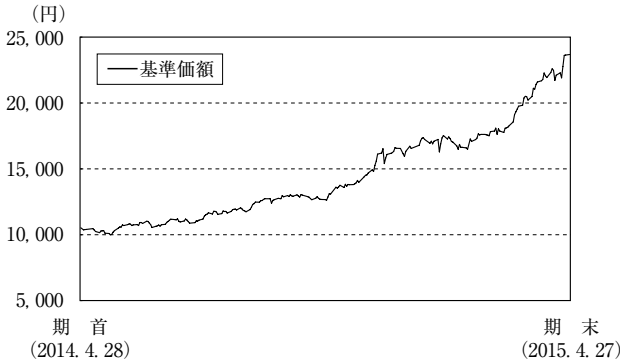
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		上海／深セン C S I 300指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2014年 4月28日	10,521	—	9,295	—	98.1	—
4 月 末	10,360	△ 1.5	9,294	△ 0.0	98.1	—
5 月 末	10,687	1.6	9,252	△ 0.5	98.1	—
6 月 末	10,787	2.5	9,320	0.3	97.8	—
7 月 末	11,559	9.9	10,418	12.1	97.4	—
8 月 末	11,736	11.5	10,520	13.2	97.8	—
9 月 末	12,896	22.6	11,748	26.4	98.0	—
10 月 末	13,085	24.4	11,909	28.1	98.0	—
11 月 末	14,677	39.5	14,313	54.0	95.2	—
12 月 末	16,547	57.3	18,060	94.3	99.2	—
2015年 1 月 末	17,035	61.9	17,788	91.4	98.6	—
2 月 末	17,825	69.4	18,354	97.5	98.2	—
3 月 末	21,114	100.7	21,393	130.2	98.6	—
(期 末) 2015年 4月27日	23,673	125.0	24,377	162.3	98.7	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 上海／深セン C S I 300指数 (配当込み、円換算) は、上海／深セン C S I 300指数 (配当込み、人民元ベース) を円換算し、当ファンド設定日を 10,000 として大和投資信託が計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,521円 期末：23,673円 騰落率：125.0%

【基準価額の主な変動要因】

中国A株市況が上昇したことや為替相場において人民元が円に対して上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○中国A株市況

中国A株市況は上昇しました。

中国A株市況は、期首から2014年6月下旬にかけて、景気の先行き不透明感や中国当局による景気刺激策の実施への期待などから、一進一退の展開が続きました。7月に入り、香港・上海市場間の相互株式取引制度の報道が盛んになると海外からの資金流入への期待が高まり、上海証券取引所に上場している大型株を中心に10月にかけて上昇する展開となりました。また、11月には中国各地で不動産投資に対する引締め策の緩和・撤廃が行われたことや中国人民銀行による予想外の金利引下げが好感され、年末にかけて急騰しました。2015年に入ると、証券当局が新規の信用取引口座管理を強化したことなどにより、3月上旬まで横ばいの展開が続きました。期末にかけて、李克強首相が全国人民代表大会 (中国の国会にあたる) 後の記者会見で産業イノベーションについて言及したことなどを背景に、新興産業が多く上場している深セン株式市場が急騰しました。

○為替相場

円に対して人民元は上昇しました。

対円で見えた為替相場は、人民元は総じて米ドルと同じ方向で動いているため、おおむね米ドルに連動した値動きとなりました。期首から2014年8月にかけての米ドル円為替相場は、米国の経済動向や日銀の金融政策観測から一進一退の展開となりました。一方、9月には、日銀総裁が必要であれば政策調整を行なう方針をあらためて示したことを受け、円が対米ドルで急速に下落しました。10月中旬には、米国債券利回りの低下に連れ一時円高米ドル安に転じる場面もありましたが、年末にかけては、日銀の追加金融緩和などを受け、円安米ドル高の展開となりました。2015年に入ると、2014年末の急激な動きから、期末にかけて一進一退の展開が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

当前は株式組入比率を90%程度以上とする運用を継続する方針です。

〈ポートフォリオ〉 (業種構成・構成銘柄)

- ・業種別では、賃金上昇による可処分所得の拡大から恩恵を受ける消費関連セクターや、医療支出の増加など生活の質の向上に関連するヘルスケアセクターへの積極投資を継続する方針です。
- ・今後、北京・天津・河北の「一体化経済圏」を代表するような、新型の都市化建設の投資拡大が見込まれる中、都市化の進展により恩恵を受ける銘柄にも注目しています。

◆ポートフォリオについて

中国政府は改革を推進するとともに、足元の景気減速にも配慮をしてきたことから中国経済は安定的な推移が続いています。セクターでは、比較的高成長が続いている情報技術関連や、好調な販売が続いている自動車、海外で大規模なインフラ建設支援計画に関連する建設株、中央銀行による継続的な金融緩和への期待から金融株を高位に組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数は中国A株市況の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

中国政府は経済成長のモデルを転換しようとしています。今後の中国政府の重点政策は、都市化の推進や産業技術の高度化、社会のセーフティネット構築等の分野になることが想定されます。そのため、引続き内需の拡大を背景とした経済成長から恩恵を受ける企業に着目した運用を行なってまいります。

セクターでは、政府投資の拡大から恩恵を受けるインフラ（社会基盤）関連、国民の関心が高まる環境関連、中国政府による新興産業への支援から恩恵を受けられる情報技術関連分野などを注目しています。

運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。また、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドは人民元建資産の運用について、チャイナライフ アセット マネジメント カンパニー リミテッドの助言を受けます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 （株式）	68円 (68)
有価証券取引税 （株式）	28 (28)
その他費用 （保管費用） （その他）	18 (16) (1)
合 計	113

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年 4 月29日から2015年 4 月27日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
VATTI CORPORATION LTD-A (中国)	千株 480	千円 137, 316	円 286	CHINA VANKE CO LTD-A (中国)	千株 820	千円 190, 220	円 231
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A (中国)	145	117, 681	811	XJ ELECTRIC CO LTD-A (中国)	267. 962	120, 683	450
FINANCIAL STREET HOLDINGS-A (中国)	905	117, 409	129	TIANJIN ZHONGHUAN SEMICOND-A (中国)	185	114, 287	617
SHENZHEN O-FILM TECH CO-A (中国)	185	105, 246	568	FINANCIAL STREET HOLDINGS-A (中国)	905	112, 778	124
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A (中国)	550	104, 935	190	SHENZHEN AGRICULTURAL PROD-A (中国)	374. 873	111, 964	298
ANHUI DELI HOUSEHOLD GLASS-A (中国)	350	103, 582	295	HAINAN HAIYAO CO LTD-A (中国)	385	110, 080	285
GREATOO INC-A (中国)	256. 9	100, 489	391	SEALAND SECURITIES CO LTD-A (中国)	385	106, 054	275
BEIJING FUXING XIAOCHENG-A (中国)	200	99, 794	498	PING AN BANK CO LTD-A (中国)	552. 156	102, 888	186
SHANDONG DENGHAI SEEDS CO-A (中国)	153. 5	93, 874	611	GOERTEK INC-A (中国)	165	102, 477	621
SEALAND SECURITIES CO LTD-A (中国)	385	93, 453	242	GUANGDONG GOLDEN DRAGON DE-A (中国)	180	102, 352	568

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
株 式

(2014年 4 月29日から2015年 4 月27日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中 国	百株 93, 047 (6, 012. 97)	千人民元 164, 660 (61)	百株 106, 850. 42	千人民元 204, 983

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千人民元 千円	
(中国)				
SHANGHAI KEHUA BIO-ENGINEER-A	2, 110	—	—	ヘルスケア
CHINA NATIONAL ACCORD MEDIA-A	634. 18	—	—	ヘルスケア
SHENZHEN AGRICULTURAL PROD-A	3, 748. 73	—	—	生活必需品
BEIJING SHUNXIN AGRICULT-A	970. 1	—	—	生活必需品
SHENZHEN BATIAN ECOTYPIC -A	—	3, 757	6, 631	127, 317
GLONDON SOFTWARE CO LTD-A	1, 310	—	—	情報技術
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	2, 032	7, 355	141, 232
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	—	2, 161	3, 399	65, 265
HAINAN HAIYAO CO LTD-A	3, 400	800	2, 888	55, 449
CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	576. 34	—	—	ヘルスケア
GF SECURITIES CO LTD-A	—	1, 854	5, 320	102, 162
BEIJING NEW BUILDING MATER-A	1, 974. 65	1, 705. 65	6, 411	123, 101
PKU HEALTHCARE CORP LTD-A	3, 000	—	—	ヘルスケア
SOUND ENVIRONMENTAL RESOUR-A	843. 85	298. 01	1, 174	22, 555
YUAN LONGPING HIGH-TECH AG-A	—	1, 883	5, 087	97, 687
GOHIGH DATA NETWORKS TECH-A	—	1, 500	2, 617	50, 256
VATTI CORPORATION LTD-A	—	4, 800	8, 452	162, 293
GREATOO INC-A	—	2, 569	4, 655	89, 376
ANHUI DELI HOUSEHOLD GLASS-A	—	3, 500	5, 386	103, 420
PING AN BANK CO LTD-A	4, 442. 13	3, 370. 8	5, 440	104, 457
CHINA VANKE CO LTD -A	7, 000	—	—	金融
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	—	1, 450	7, 656	146, 995
CHINA MERCHANTS PROPERTY -A	—	2, 166	6, 922	132, 912
DA AN GENE CO LTD SUN YAT-A	3, 120	—	—	ヘルスケア
DHC SOFTWARE CO LTD -A	1, 431. 76	2, 077. 52	7, 420	142, 481
RISESUN REAL ESTATE DEVEL-A	4, 389	—	—	金融
GRC BANKING EQUIPMENT CO -A	2, 154. 23	1, 834. 08	7, 605	146, 033
JIANGSU YUYUE MEDICAL EQU-A	2, 056. 63	357. 63	1, 695	32, 554
SHENZHEN SALUBRIS PHARM-A	734	—	—	ヘルスケア
YANTAI JEREH OILFIELD-A	360	—	—	エネルギー
TAIJII COMPUTER CORP LTD-A	1, 173	792	6, 771	130, 014
BEIJING DABEINONG TECHNOLO-A	2, 204. 98	—	—	生活必需品
GUIZHOU XINBANG PHARMACEUT-A	460	—	—	ヘルスケア
XJ ELECTRIC CO LTD-A	619. 75	—	—	資本財・サービス
NAVINFO CO LTD-A	1, 500	—	—	情報技術
SHENZHEN O-FILM TECH CO-A	—	1, 850	5, 033	96, 649
GUANGZHOU HAIGE COMMUNICAT-A	2, 370	2, 000	5, 964	114, 508
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	—	800	4, 197	80, 593
BEINGMATE BABY & CHILD FO-A	727. 93	—	—	生活必需品
WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GRP-A	2, 141. 83	—	—	情報技術
STANLEY FERTILIZER CO LTD-A	1, 117. 8	1, 201. 14	7, 216	138, 555
SHIJIAZHANG YILING PHARMA-A	1, 160. 05	—	—	ヘルスケア
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	—	2, 891	7, 097	136, 270
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	1, 056. 96	646. 96	3, 136	60, 220

銘柄	期首	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千人民元 千円	
WESTERN SECURITIES CO LTD-A	—	762	5, 138	98, 667
FAW CAR COMPANY LIMITED-A	—	1, 855	4, 479	86, 012
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	670	315	2, 218	42, 590
HAN'S LASER TECHNOLOGY IN-A	2, 211. 34	—	—	資本財・サービス
SIASUN ROBOT & AUTOMATION-A	—	512	3, 072	58, 982
BEIJING FUXING XIAOCHENG-A	—	2, 000	4, 982	95, 654
BY-HEALTH CO LTD-A	—	828	3, 692	70, 903
YGSOFT INC -A	690	—	—	情報技術
ファンド合計	株数、金額	62, 359. 24	54, 568. 79	159, 123
	銘柄数 <比率>	33銘柄	31銘柄	<98. 7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3, 055, 176	98. 7
コール・ローン等、その他	38, 757	1. 3
投資信託財産総額	3, 093, 933	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

なお、4月27日における邦貨換算レートは、1人民元＝19. 20円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (3, 090, 808千円) の投資信託財産総額 (3, 093, 933千円) に対する比率は、99. 9%です。

ダイワ深センA株マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月27日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,093,933,542円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38,757,404
株 式（評 価 額）	3,055,176,138
(B)負 債	—
(C)純 資 産 総 額（A－B）	3,093,933,542
元 本	1,306,968,636
次 期 繰 越 損 益 金	1,786,964,906
(D)受 益 権 総 口 数	1,306,968,636口
1万口当り基準価額（C／D）	23,673円

* 期首における元本額は1,832,038,324円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は525,069,688円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ深センA株ファンド1,306,968,636円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,673円です。

■損益の状況

当期 自2014年4月29日 至2015年4月27日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	31,145,132円
受 取 配 当 金	30,991,445
受 取 利 息	153,687
(B)有価証券売買損益	1,896,107,355
売 買 益	2,033,454,451
売 買 損	△ 137,347,096
(C)そ の 他 費 用	△ 2,822,014
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,924,430,473
(E)前期繰越損益金	95,464,745
(F)解 約 差 損 益 金	△ 232,930,312
(G)合 計(D+E+F)	1,786,964,906
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,786,964,906

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

《お知らせ》
●書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。